

代表質問／大石 直樹 【挑む！静岡市～未来の活力創生を見据えて～】



公明党静岡市議会は「人口減少に挑む!」「少子化に挑む!」「高齢化に挑む!」の3つの課題に挑戦し続けていく決意で、昨年11月市長に対し政策提言を行いました。  
 今定例会ではその提言に対して平成31年度予算にどのように反映したか市長の政治姿勢をはじめ、「世界に輝く静岡」の実現を目指すため世界の潮流である「SDGs(持続可能な開発目標)」に対してどのように取り組んでいくかなど、多岐にわたり公明党静岡市議会を代表して質問いたしました。  
 また、意見・要望として、公明党が政治の主流として掲げている「防災・減災」と「共生社会」の実現を行政の責務として行い、誰一人取り残さないため、また、全市民が安心・安全に生活できるため、政策・施策に盛り込み事業を遂行していくよう要望いたしました。

2月定例会【総括質問】

■ 山梨 渉 [LGBT][イエローチョーク作戦][ユニバーサル就労]



LGBT施策の実施を求め質問。新年度から県内自治体で初めて性のあり方や性別違和に悩む当事者や家族のための「LGBT相談」、気持ち共有する交流会「居場所づくり」を行うとの答弁がありました。また放置される犬の糞への対策として、糞を黄色いチョークで囲み、飼い主に警告する「イエローチョーク作戦」導入を主張。効果が期待されることから、今後対策に取り組む市民を支援していく旨の答弁がありました。またユニバーサル就労の実施を求めました。

■ 加藤 博男 [We Work][おこやみコーナー]



静岡市が自治体として初めて参画したコミュニティワークスペース「We Work」について質問。答弁でシティプロモーションや市内企業支援の拠点として活用する考えが示され、地元紙にも掲載されました。また、家族の方が亡くなった際の窓口手続きの負担軽減を促す「おこやみコーナー」の導入について質問。当局より先進都市の視察をすでに行い、具体的な検討を開始し、「おもてなしコンシェルジュ」と連携させていくとの答弁がありました。

【常任委員会】報告

■ 長島 強 [総務委員会]



総務局においては、働き方改革推進事業や防災対策推進事業などの事業が拡充され総額で約380億円、企画局においては、SDGs推進事業や移住・定住推進事業など総額で約5億円、財政局においては、財産管理事業や税務管理事業など総額約408億円を計上した平成31年度予算案が審議され、全会一致で可決すべきものとして決定いたしました。防災対策における携帯トイレの備蓄に関しては静岡市としても積極的に啓発すべきだと意見を述べさせていただきました。

■ 山本 彰彦 [厚生委員会]



社会問題化している児童虐待に対し、児童相談所の運営について、職員の人材育成や研修の充実を含め体制強化の見直しと、教育委員会との連携、さらに弁護士(スクールロイヤー制度)などの専門職の配置を求めました。また、高齢者福祉に関係する施設(老人憩いの家、世代間交流センター、老人福祉センター)における各施設のあり方や、類似施設の管理・運営の一元化の検討を要望いたしました。

■ 井上 智仁 [企業消防委員会][監査委員]



消防力の強化や上下水道施設の老朽化対策などが盛り込まれた当初予算の審議がなされました。消防団施設や防火水槽の耐震化の促進や他部局と連携した消防に関する教育の推進に関する要望をいたしました。また、水道事業では水道料金の値上げが検討されていることから、市民への理解を図るため外部委託のあり方を含めコスト削減に努めるよう意見を述べました。また、平成30年度の定期監査が終了し、4月19日市長及び議長に対し定期監査・行政監査の報告を行いました

あなたのご意見・ご要望をお聞かせ下さい。

● 公明党控室  
 〒420-8602 葵区追手町5-1  
 TEL 054-254-2111内線(4533)  
 直通TEL・FAX 054-254-2769  
 ● ホームページ  
 www.shizuoka-komei.jp  
 ● メールアドレス  
 komeito-shizuoka@iaa.itkeeper.ne.jp

● 山本 彰彦  
 〒420-0876  
 葵区平和2丁目24-14  
 TEL・FAX 054-271-2244  
 携帯電話/090-1561-7775

● 山梨 渉  
 〒424-0204  
 清水区興津中町1356-25  
 TEL・FAX 054-368-5540  
 携帯電話/090-3527-1272

● 井上 智仁  
 〒422-8072  
 駿河区小黒2丁目10-40-304  
 TEL・FAX 054-287-2031  
 携帯電話/090-4239-7223

● 長島 強  
 〒420-0961  
 葵区北2丁目3-19  
 TEL・FAX 054-659-5804  
 携帯電話/090-3578-2164

● 大石 直樹  
 〒424-0928  
 清水区緑が丘町21-9  
 TEL・FAX 054-335-7012  
 携帯電話/090-1725-6633

● 加藤 博男  
 〒421-0111  
 駿河区丸子新田292-20  
 TEL・FAX 054-269-6671  
 携帯電話/080-8267-2584



静岡市がん対策推進条例を全会一致で可決

市民の疾病による死亡の最大の原因であるがんは、2人に1人がかかると推計され、市民の生命や健康に対する脅威となっています。生涯を通じて健康で自分らしく生活できるまちづくりを進めるためには、がん対策を積極的に進める必要があります。  
 がん対策には、市民一人ひとりが、がんを正しく知り、幼少期から健康的な生活習慣と知識を身に付け、がんの予防や早期発見に努めるとともに、適切な医療や支援により、がん患者とその家族の不安や負担を和らげ、地域で安心して暮らしていけるよう、市民、保健医療関係者、事業者及び市が一丸となって取り組んでいかなければなりません。  
 公明党静岡市議会の提案により、静岡市議会ではこの課題について調査検討するため、全会派の議員で構成する条例検討会を設け、精力的な検討を行ってきました。検討会委員間での議論のほか、多様な市民意見を取り入れるため、関係者からの意見聴取や条例案に対するパブリックコメントなどを実施。そして、平成31年2月定例会において、議員提案による政策条例「静岡市がん対策推進条例」を全会一致で可決・制定しました。

● 主な内容

- ・市の責務、市民・保健医療関係者・事業者の役割を明記
- ・がん予防の推進
- ・がん教育の推進
- ・早期発見の推進
- ・医療の推進
- ・在宅医療の充実
- ・緩和ケアの充実
- ・がん患者及びその家族等への支援
- ・ライフステージに応じた支援の推進
- ・がん患者及びその家族を支える地域づくりの推進
- ・静岡市がん対策推進協議会の設置、がん対策の推進に関する計画の策定

# 平成31年度当初予算には公明党の要望が大きく反映されました。

そのいくつかを紹介させていただきます。

## ■平成31年度当初予算の概要

一般会計 3,180億円 (対前年度 58億円増 1.9%増)  
 全会計 6,225億円 (対前年度 56億円減 0.9%減)



# Challenge I 人口減少に挑む！「輝きと活力のあるまち」

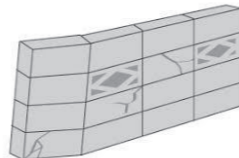
## 1. 持続可能な経営基盤の確立

- SDGs (持続可能な開発目標) の推進に係る事業の実施(6,000万円)
- 働き方改革推進事業(3,580万円)  
 職員の働き方改革を推進するための事業  
 (フリーアドレス制、テレビ会議システム、モバイルネットワーク勤務の導入)
- RPA実装推進事業(589万円)  
 市内各課業務の効率化のためのRPAツールの導入による実証実験を行う  
 (RPAとはロボティック・プロセス・オートメーションの略で、デスクワーク(主に定型作業)を、AI(人工知能)などの技術を備えたソフトウェアのロボットが代行・自動化する概念)



## 2. 防災・減災先進都市の構築

- 橋りょう耐震化及び健全化事業(26億1,410万円)  
 大規模災害に対し橋げたの落下や倒壊が起こらないよう耐震化、長寿命化を図る
- 道路自然災害防除事業(トンネル対策)(4億1,500万円)  
 耐用年数を超過し、早急に更新が必要なトンネル設備の更新工事
- 静岡市上下水道事業第3次中期経営計画(52億4,980万円)  
 重要な管・施設の地震対策(水道管・下水道管・水道施設の耐震化、下水道管・施設の改築)
- 静岡市浸水対策推進プラン(46億1,528万円)  
 ゲリラ豪雨や台風に強いまちを実現し、市民の大切な生命と財産を守るためのプラン
- 道路法面对策事業(5億7,486万円)  
 道路防災点検等によって緊急・早期に対策が必要と診断された法面の対策設計・工事
- ブロック塀等耐震改修事業費補助金(2,322万円)  
 地震による倒壊、転倒の危険性のあるブロック塀等の耐震対策を支援し、倒壊等による被害を防止
- 木造住宅耐震補強事業費補助金(2億5,316万円)  
 昭和56年5月以前に建築された木造住宅を対象に、耐震診断の専門家を無料で派遣。  
 また、補強計画及び耐震補強工事を実施する所有者に対し費用の一部を助成
- 特定空家の行政代執行による除却費(269万円)  
 特定空家のうち所有者不明で著しい老朽化により倒壊のおそれがあるものについて、略式代執行により、所有者に代わり除却



## 3. 経済成長対策

- 地域未来投資促進法「地域基本計画促進事業」(324万円)  
 コミュニティ型シェアオフィス「We Work」を活用した市内企業の首都圏プロモーションの推進
- 事業承継支援事業(680万円)  
 事業承継集中実施期間(2017年度～2021年度)において円滑に事業承継が行えるよう中小零細企業を支援
- 日本平ナイトツーリズム推進事業(840万円)  
 夜景サミット2019の開催、日本平夢テラス(回廊)光&音の演出、路線バスの夜間試験運行
- 外国人観光客の誘致事業(インバウンド対策)(1,006万円)  
 客船歓迎事業として清水港と清水区内の交通結節点を結ぶルートでシャトルバスを運行  
 清水地区の中心市街地において外国人観光客を受け入れるため、おもてなしやコンテンツを強化
- 地域連携 DMO推進事業(1億3,000万円)  
 中部5市2町圏域におけるマーケティング分析による観光事業戦略の企画立案、商品開発、プロモーション等の実施



# Challenge II 少子化に挑む！「子どもの希望が光るまち」

## 1. 結婚・妊娠から子育てまでの包括的な支援

- 結婚新生活支援事業(1,000万円)  
 結婚を伴う新生活に係る費用(新居の住居費、引っ越し費用等)を助成
- 産婦健康診査事業(4,900万円)  
 産後2週間、1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成



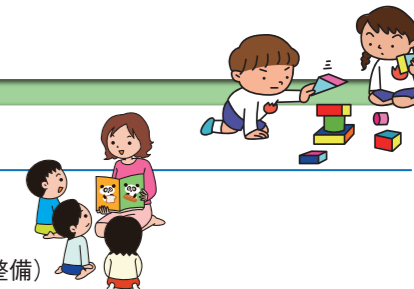
## 2. 児童・生徒支援

- ひとり親家庭等の子どもへの学習支援事業(2,394万円)  
 安心して過ごせる居場所を提供するとともに、子どもの気持ちに寄り添った学習支援と生活支援を実施
- 小中学校校舎エアコン設置事業(3,545万円)  
 近年の夏場の気温上昇から児童・生徒の安全と健康を守り、学習環境を改善するため、小中学校の普通教室にエアコンを設置(H31年度予算は中学校38校535教室の実施設計を計上)
- 放課後児童クラブの整備・運営(13億9,904万円)  
 放課後児童クラブ室の整備(15室のクラブ整備)、放課後児童クラブの運営(79クラブ163室)  
 基準を満たす民間放課後児童クラブの運営費を助成、放課後子ども教室との連携による放課後児童対策の推進
- 子ども医療費の助成(24億5,892万円)  
 高校生世代(16歳～18歳まで)の医療費助成を拡充



## 3. 障害児支援

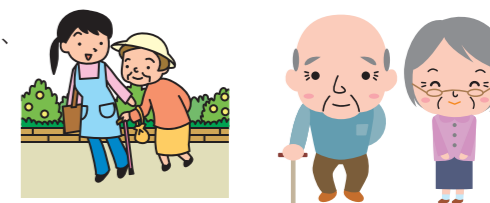
- 発達早期支援事業(1,456万円)  
 発達に気になる子の早期発見及び支援事業を実施  
 (アセスメントの場「あそびのひろば」の整備、二次支援の場「ばすてるひろば」の整備)



# Challenge III 高齢化に挑む！「健康・活動寿命を延ばすまち」

## 1. 地域包括ケアシステムの構築

- 市民参加型フレイル予防プロジェクト(198万円)  
 65歳以上の高齢者を対象に、簡単に楽しく自分の健康状態を知る「フレイルチェック」を実施し、運動・食生活(口腔・栄養)・社会参加からなるフレイル予防の取組を促進
- 高齢者就労促進事業(4,391万円)  
 就労を希望する高齢者が生涯現役で企業や地域で働き活躍することができる環境を整備するための事業
- 認知症予防体制整備事業(1,000万円)  
 認知症予防の調査研究を行い、効果的な事業開発と予防策を普及させるため、認知症予防の拠点機能を中心とした産学官民が連携する仕組みを構築
- 成年後見制度利用促進事業(2,095万円)  
 市民後見人の養成研修の実施  
 弁護士等専門職による成年後見制度に関する無料相談会の実施  
 成年後見制度啓発事業として市民向け講演会を実施



## 2. 医療体制の充実

- がん検診等事業(8億2,714万円)  
 がん等の早期発見、早期治療につなげるためのがん検診及び普及啓発
- 精神保健相談診療事業(903万円)  
 うつ病対策推進事業として認知行動療法集団プログラムや県内唯一の認知行動療法カウンセリング外来、周産期メンタルヘルス外来などを実施
- こころの健康づくり事業(107万円)  
 ギャンブル等依存症問題啓発習慣における普及啓発後援会の実施、依存症相談拠点の整備

